

第3回県立高等学校あり方検討会 議事概要

1 日 時

令和7年（2025年）3月24日（月）

午後1時30分から午後4時30分まで

2 場 所

熊本県庁防災センター2階201会議室

3 出席者

松下琢委員、田中尚人委員、櫻井一郎委員、永田佳子委員、森紀子委員、岩本悠委員、竹崎和虎委員、中村亮彦委員、吉良智恵美委員、田中篤委員、竹下文則委員、宮嶋久美子委員、長尾浩委員、平岡馨委員、村上正樹委員、山口法子委員（計16人）

4 概要

（1）開会

（2）教育長挨拶

（3）出席者紹介

事務局が出席者を紹介し、設置要項第6条第2項の規定に基づき、本会が成立することを報告した。

（4）スケジュール説明

事務局から本会全体の予定について説明した。本検討会は計5回程度の開催を予定しており、今回の第3回検討会では、第2回検討会後に実施した地域意見交換会や高校教職員アンケートの結果を報告した上で、それらを踏まえた県立高校の目指す姿と今後の取組の基本的方向性について協議していただくこと、5月頃に第4回、7月頃に第5回の検討会を開催した上で、8月頃を目途に提言を取りまとめる予定であること、さらに令和7年度中を目途に提言に基づく基本方針及びそれに基づく実施計画を策定予定であることについて説明した。

（5）正副会長挨拶

【松下会長挨拶】

私は28回開催された地域意見交換会のうち、26回参加させていただいた。毎回の冒頭の挨拶では、第2回検討会で決めたコンセプトを紹介した。特に、公教育の役割として、どの地域に生まれても高校教育が受けられるように考えていかなければならないということと、今後の人口減少の中で県立高校のあり方を地域とともに考えていきたいという2点をお伝えした。

28回すべての地域意見交換会の事後アンケートを拝見したが、県北・県央・県南、地域によって意見がそれぞれ少しずつ違うように感じた。また、地域意見交換会には高校生の皆さんも参加してくれたが、県南・県北の生徒の方が県央の生徒と比べて、より自分の意見や希望をはっきりと言語化して話ができているような印象を受けた。それはなぜかと考えた時に、一つは、定員割れをしているが故に先生との濃密な時間を過ごせている、そういったことが大事なのではないかと感じたところ。

高校授業料無償化の件もあるが、本日の第3回検討会では、地域意見交換会での意見等を参考にしながら、数の論理で定員を削減するというだけでなく、高校生が卒業後に活躍する20～30年後の社会を見据えて、どういう教育改革を行っていけばいいかという観点を盛り込み、皆さんの御見識を集約して提言をまとめていければと思うので、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【田中（尚人）副会長挨拶】

私は地域づくり、まちづくりというやや学校教育外の観点から、しかも、ふるさととは京都で熊本に来て20年という立場でこの会議に携わらせていただいている。

松下会長からお話があった地域意見交換会は、私は11回参加させていただいた。私は一貫して数の話ではないと思っていて、松下会長もすごいが、1回も休むことなく、困ったこともなく28回すべてやり遂げた事務局が素晴らしいと思っている。まちづくりに関わっている人間としては、参加者の満足度も大事だが、やっている側の満足度が一番大事。この検討会は、子どもたちのためのものだが、関わっているすべての皆さんのためであり、やって良かったという会にしたいと思って尽力している。

私も土木の教員として大学教育に携わっているが、高校、特に県立高校というのは本当になくてはならないインフラだと考えている。地域意見交換会ももっと地域の皆さんから意見をいただけるような会にできたなとも思うので、できれば来年もやりたい、という地域があれば数カ所やった方がいいと思うし、実際にそれを望む声も聞いた。学校のことを先生や生徒だけでなく、役場や民間企業、卒業生といった方々も一緒に考える、こういったことを続けていくことが大事。熊本の高校閥というのは私達にとっては驚くべきことだが、皆さんはそれを当たり前のようにされている。地域を回って、県立高校が立派なインフラとして成り立っていることを感じた。この検討会は毎回楽しみにしているが、今日も何かしら学ばせていただければと思っている。よろしくお願いします。

(6) 議事

①会議の進行及び公開・非公開について

松下会長から本日の会議の進行について次第をもとに提案、併せて本日の会議を公開とすることを提案し、異議なしで了承された。

②地域意見交換会及び事後アンケート結果、高校教職員アンケート結果について

【事務局】

事務局から、検討資料1により地域意見交換会及び事後アンケート結果、検討資料2により高校教職員アンケート結果について説明を行った。

【松下会長】

それではこのことについて、御質問があればお願いしたい。

【森委員】

地域意見交換会の開催に感謝。地域意見交換会の参加者の属性について、「学校関係者」や「児童・生徒」といったカテゴリーがあるが、中学校の先生方や中学生などこれから高校に進学される方の参加はどの程度あったか。

【事務局】

詳細なデータは手元にないが、地域によっては、すべての中学校から先生に参加いただいたり、中学校の生徒会の生徒達が参加して高校生と交流する姿が見られたりした。全体の数としてはそれほど多くはないが、どの会場もほぼ中学校の先生方も来ていただいていた。時間を頂ければ具体的な数字もお答えできる。

【森委員】

具体的な数字までは必要ない。実際に進路指導をされている中学校の先生方や中学生の意見がどれほど反映されているかと思い質問させていただいた。

【松下会長】

会場によっては、小学校の先生方が来てくださったところもあった。

【永田委員】

高校教職員アンケートについて、対象となる母数は何名か。

【事務局】

本採の職員が約2000名、臨時的採用職員が約800人、非常勤職員が約300として全体で約3100人を対象に調査を行った。回答数が1479なので、割合としては約48%から回答があった。

【山口委員】

菊池市での意見交換会には保護者の参加が本当に少なく残念だった。菊池市会場については学校の安心安全メールで保護者への案内がなかったが、その後の熊本市会場については案内があったので、その対応がどうだったのかなと疑問に思った。菊池市会場に案内していただければもっと保護者に届いたと思う。

③県立高校の目指す姿と今後の取組の基本的方向性について

【事務局】

事務局から、検討資料3により県立高校の目指す姿と今後の取組の基本的方向性（たたき台）について説明を行った。

【松下会長】

ただいまの事務局の説明には、いくつか議論のテーマがあったので簡単に振り返る。まずは6ページに基本理念の案、7ページには基本理念案に基づく、目指す県立学校像案とそれに達成するための2つの取組の基本的方向性案が示されていた。さらに8ページ以降で、②の人口減少を見据えた環境整備に関する案について、計画的な学級減や定員割れによる学級減の基準の明確化等についても提示されていた。

7ページの①魅力ある学校づくりに向けた取組については、本日の会議の後半で議論することとしたいので、まずは②の人口減少を見据えた環境整備について、先に議論していく。②の中でも議論のテーマが複数あるため、少し区切って御意見をお聞きする。まずは12ページの募集定員の見直しを考え方までの部分について自由に御意見、御質問をお出しいただきたい。

【田中（篤）委員】

検討資料3の10ページにあるように、全県的な視野に立って全校を対象にして学級減を実施、旧学区ごとに16年度までの実施目安を定め、令和9年度から学級減に着手するということによろしいか。（はい。）

一方、検討資料3の16ページの募集定員の見直しのロードマップの図で、1学年2学級以上とか、1学年1学級のところは、令和10年度からというような示し方がしてあるが、この表はどう解釈すればよいか。

【事務局】

16ページのロードマップのとおり、計画的な学級減については、旧熊本学区、その他の学区ともに令和9年度から実施していく。その下の、1学年2学級以上、1学年1学級とあるのは、定員割れによる学級減の実施についてであり、先ほどの11ページのような基準を設け、令和10年度から適用させていくというもの。まずは全県的な計画的な学級減に着手し、年度をずらして定員割れによる学級減

も実施していくということになる。

【田中（篤）委員】

了解した。計画的というのは、学級、定員割れ等の現状にかかわらず、ある意味その学校が主体的に計画して学級減をするようなケースもあると理解してよいか。

【事務局】

はい。13ページに実施目安62クラスと示している部分について、令和9年から計画的に実施していくということを考えている。

【松下会長】

私からも少し補足するが、この基準というのは、地域と一体となって取り組むための目標にしようという言い方を地域意見交換会でもしてきた。地域意見交換会の時点では、特例を設けるといった議論は出していないが、目標が達成されれば特例が適用されるといったようなあり方がいいのではないかとということだった。まずは周知をして、3年間ぐらいの取組期間を設ける。これは、それぞれで取組が実施されるための猶予期間ではないかなというふうに捉えているがそれでよろしいか。（はい。）

【中村委員】

7ページの通学区域・学区外枠について、当面は現行の3学区や学区外枠13%を維持とあるが、学区外枠の13%は上限に達していないということによいか。

【事務局】

はい。学区外枠については15ページにお示ししているが、一部の高校の一部の学科では13%に達しているところもある。ただ、平均では8%程度のため、今回は当面、現行の3学区と学区外枠13%を維持していきながら、中間見直しにおいて、計画的な学級減等の実施による受検者の動向や各校の状況を見ながら、学区拡大等の是非をしっかりと検討したいと考えている。

【中村委員】

冒頭で説明があったアンケートの中でも、大半が検討会の方針に賛成の方が多かった中で、この学区のことについては、意見が一番分かれていた。10年後の姿ということで今日御説明があっているわけだが、本当に賛否が分かれる話であるし、またこれはどこで聞いたか、どこの人たちが一番多く答えたかによってもグラフが変わってくるのではないか。

もうひとつは、子どもが学びたいと思う内容も多様化しているし、旧8学区の

ときに比べて、世の中の様相も大分変わっている。例えば交通体系も変わっていて、昔は電車やバスがなく通えないから、学区を割って、行きにくいようなところはみんなが諦めていたという時代もあったが、これだけ時代が進展すると、それもあまり関係なくなっているように思うので、この点は、いろんな意見を聞きながら慎重に検討し、この10年間の間で見直すべきは見直すということのでぜひお願いしたい。

【松下会長】

中村委員は途中で退席される予定だったので先に御意見をいただいたが、通学区域については後半で議論したい。まずは12ページのところまでで、御意見を願います。

【田中副会長】

学級減について、10ページと11ページ、どちらも計画的ではあると思うが、要するに、10ページはどちらかと言うと規模の大きい高校、11ページの定員割れの学級減の方は規模の小さい高校のことを議論していると思う。

熊本は広くて、熊本市とそれ以外みたいな議論に陥りがちだが実はそうではなくて、県北・人吉球磨、阿蘇、天草、大きく言うとそういう東西南北の4つと、熊本市、ひょっとすると宇上はまた特別なのかかもしれないが、そう見たときに、僕自身の興味は11ページのほうにある。令和2年度の県立高校あり方検討会の委員をやらせていただいた中でも、もう決まっているのでしょうみたいな議論が地域からよく聞かれた。今回も地域を回る中で、教育委員会・県庁は、こう決めているでしょうと言われるようなことがあったが、それは違う。今本当に変わろうとしているというのをずっと説明して、途中から熱気がすごく加速したような記憶がある。

この地域魅力化特例校という考え方は大賛成。要は、全県で一定の基準を決めてやるのはナンセンスで、その地域に合わせて考えないと、のっぴきならないところは、みんなでスペシャルチームを作ってやっていかないと、ということだと思う。その中で1つ質問だが、地域魅力化特例校には誰がするのか。手挙げ方式なのか、それとも、上からの勧告みたいな形で決めていくのか。

【事務局】

イメージは、前者の方で、手が挙げたところに対してその都度判断していくような形がいいのではないかと考えている。

【松下会長】

今ちょうどこの話が出たので、高校魅力化コンソーシアムの取組について、少し情報共有したいと思う。事務局から説明をお願いします。

【事務局】

参考資料3の29ページを御覧いただきたい。高校教育課魅力化推進室で取り組む、来年度の新規の事業として、高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業を予定している。想定は、右下の方にある6枠、こちらに書いてある高校、地域を対象にして、これは学校と、地元の市町村を、コーディネーターで結んで、魅力化コンソーシアムという組織体をまず確立させたいという狙い。県立高校に関しては、地域との協働体制の構築というのが非常に重要なため、持続可能で、かつ地域の実情に応じた高校魅力化等の取り組みの推進エンジンになるようなコンソーシアムが構築できればと考えている。これがうまく機能していけば、高校のあり方についてもこのコンソーシアムで、具体的に考えていけるのではという狙いもある。検討会のコンセプトでもある、多様なステークホルダーの方々がメンバーの協議会を構築できればと考えている。

【田中副会長】

よくわかった。例えば地元の企業が特待生制度を設けるとか外部資金を投入するとか、地域からの支援の実情は全然違う。一般財政からいかに高校生のためにお金が使えるかというのも、地域によっていろいろだと思う。例えば、総務省系の事業で地域おこし協力隊という制度があるが、都会から魅力的な人材が地方に行き、その地域の人と一緒に地域の魅力を起こしている。それに高校生の探究の時間が非常に役立っていて、高校生がみんな生き生きとやっておられる。また、玉名は公立が3校と私立が2校あるが、今、駅前のまちづくりを5校の高校生も混ぜてやっていて非常に成果が上がっている。これは玉名だけの話ではなくて、どの地域もチャンスはある。もっと厳しいところもあるかもしれないが、そこは例えば地元の老舗の企業がいろいろ頑張るとか、先ほどの交通の問題があったが、熊本は魅力的な公共事業もあるし、そういったことも併せて検討いただければと思う。

【竹崎委員】

この高校魅力化コンソーシアム事業について、モデルとして6枠挙げてあるが、これは、地元の基礎自治体なり学校なりが手を挙げられたということか。

【事務局】

すべての県立高校に対し、地元の市町村との連携が可能なら手を挙げてくださいということで公募、照会をした結果、この8校から手が挙がった。

【竹崎委員】

すべての高校を対象に投げかけをされて、地元とも話がまとまって手を挙げられたところという理解でよいか。(はい。) 了解した。今お話があった通り、他の

地域でも色々取り組んでいるので、他のところでもぜひやっていこうという呼びかけをよろしくお願いしたい。

【事務局】

この事業は2ヵ年間の事業でやりたいと総務部とも話をしているが、このモデルが確立できれば、それ以降はまた、他の地域にも広がっていくような取り組みにしていければと考えている。

【松下会長】

私もこの取組は大事だと思っている。先ほどの田中副会長のお話に加えて、地域を回ってみると高校の魅力の取組は各地でなされているが、中学の先生や保護者の方にあまり伝わってないという声が結構聞かれた。高校の魅力を発信するというのは、先生だけだと非常に難しいところがあるが、こういったコンソーシアムができて、コーディネーターが、地域にも高校にも籍があるような形で地域と高校をつなぐ役割をしてくれたら、今までの取り組みがもっと地域や小中学生に伝わって、そこの高校に行きたいという生徒が増えてくるのではと期待している。

【竹崎委員】

全く同感。先ほど事後アンケート結果でも、地域に生徒が残るようにとか、中学生が地元に残って学びたいと思えるようにという意見があったが、親の意向が強く、親が都会に出そうとしている感じがあるため、保護者やPTAの方々を交えてしっかり話したり、働きかけをしたりというのをしっかりやってほしい。

【森委員】

一つ目に、10ページの計画的な学級減の実施目安の中で、今後の定員割れ見込みBは、学校ごとの各年度の中学校卒業予定者のうち7割が県立高校に入学するとの想定で算出されているが、現時点で、公私立の入学者の割合は6：4まで縮小している中、ここで7割という数字を使われた理由を教えてください。

二つ目に、先ほど教育長が言われたように、高校無償化が拡大すれば私立の方に生徒が流れるのではという点も、今後の定員割れ見込みに勘案する必要はないのか。

それから三つ目に、11ページの定員割れによる学級減の1学年2学級以上の学校について、3年連続して40人以上定員割れする場合、原則として1学級減とあるが、1学年各学科1学級ずつという学校も結構あると思うが、そういったところは学科を減らすということになるのか。

最後に、12ページの少人数学級編制の本格的な導入とあるが、地域の学校ではもう現実に1クラス40人未満になっている学校がかなりある。その中で、少人数学級編制が導入されると何が変わってくるのか、教えてください。

【事務局】

一点目のBの欄の算出については、御指摘のとおり、公私は6：4近くになっている。この数の算出は、入学すると想定したというよりも、定員割れの7割を県立がかぶった場合ということで計算してあるので、現実よりも、厳しめに割れた場合の想定となっている。現実では6割分を、生徒減少分の6割を県立がかぶるというのが今の数字だが、それを7割というところで計算した。この「入学すると想定」という部分は誤解を招く表現となっていた。

【森委員】

この表現だとそのようにしか読めないと思う。最大このぐらいまで定員割れが拡大しそうだという、厳しめの想定ということではないか。（その通り。）

【事務局】

1学科1学級の学校もあるという点についても、御指摘のとおり、そこを減らすということは、学科がなくなることであろうかと思っているが、そこはなかなか単純にはいかず、非常に難しいなということもあるので、まずは例えば、少人数学級編制の導入を行いながらやっていくといったことも視野に入れている。

【森委員】

もう一点お尋ねする。定員割れによる学級減の「3年連続して」という起点について、令和10年度から適用するということは、もう来年の入試から、定員割れの状況を見ていくということか。

【事務局】

適用というのは、起算点が令和10年度からということ。令和9年度から計画的学級減にまず取り組んで、その間に、それ以外の定員割れによる学級減のことについては、こういう条件があるということをしっかり周知した上で、令和10から3年間までにもしもそういう条件に該当してしまった場合には、一番早くて令和13年度から実際の学級減等の実施ということになる。

【平岡委員】

令和9年度から計画的な学級減に着手ということは、実際に減るのは、令和10年度の入試からという形でよろしいか。

【事務局】

いいえ。令和9年度の募集定員からなので、令和8年度末の入試からとなる。

【平岡委員】

一つ懸念するのが、令和8年度末の入試から、公立の入試が一本化されると思

う。中学校の現場では、その一本化だけでもかなり混乱すると思うが、さらに合わせて、定員も削減されるというところであれば、しっかり周知を図っていききたいと思う。

【松下会長】

先ほど、森委員の3つ目の質問が未回答だった。現実には40人未満になっている学校がかなりあるが、そういう学校に40人未満学級を導入した場合、何が変わってくるのか。先生の配置等、どんな影響があるのかという質問だった。

【事務局】

現状、入学者数によって先生方の配置がなされているという実情がある。募集定員が少なくなれば、国の交付税等には影響が出る可能性がある。

【松下会長】

要するに35人であっても現状の先生の数が変わらない。私もそれを初め質問したが、入学者の数に応じて教員が配置されているので、それは40人学級であろう、35人学級だろうと、定員が変わっても変わらない。但し、文科省からの地方交付税というのは、定員によって算定されるので、35人学級であっても実際には40人でしか文科省は見てくれず、総定員を40で割った数しか計算してくれないので、国からの交付税が減るとというのが、私も委員に入って初めてわかった。だから、基本的には35人学級なっても先生数が急に変わることはないということによろしいか。(はい。)

【竹下委員】

今の話であれば環境が変わらないという印象だが、私の認識では、もし35人学級と決めれば、入学者が36人なら2クラス編成できて、都合よく解釈すれば、そこにちゃんと2クラス分の先生が来るというイメージを私は持っている。おそらく、義務教育の学校では大体そういった形で運用されているのではないかと認識している。そうしていかないと、子どもが減っていく時代に子どもたちに十分な教育環境を与えられない。それに、アンケートにもあったが、教職員の働き方改革の観点からも、今の時代、40人と35人では教職員の負担も随分違うし、子どもたち一人一人が受ける教育の質の向上の面でも変わってくる。必要なところに少人数制を引きながら、より密度の高い教育をしていく方がいいのではないか。特に、先ほどお話があったような地域魅力化特例校等において、少人数の中で手厚い教育をして、地域の人材を育てて地域に返す、地域で活躍してもらうという好循環が生まれるというような発想の方がいいのではないかなと思う。以前もお話ししたが、そこには投資が必要。国もそういった考えから、小中学校も35人学級を導入してきているので、次は高校でどのように導入していくかがポイント

トかと思う。少し解釈が違うかもしれないが、特に地域魅力化特例校となるような小規模な学校において、今後、入学者が大きく増えることはなかなか厳しいが、少人数制を引くことでより充実した教育のサービスを提供して、地域の人材を育てることに県として投資をするような、そういう視点があるといいと思う。

【松下会長】

全く仰るとおりで、実際にはここから先、財源等いろいろと課題もあるかもしれないが、我々のあり方検討会の提言としては、ぜひそういう方向で少人数学級を導入して欲しいということを提案したいと思っている。今年の二次募集の結果を見たが、欠員が1桁の学科もある。ギリギリ35人とか34人といったところもある。今言われたように、学級が増えるということも加味した上での少人数化というのを求めたいと私個人も思っているところ。

【平岡委員】

気持ちとしては少人数制にして手厚くするというのは大事なことで賛成だが、もしそれで県立に必要な教員数が増えて、例えば義務制の教員が県立に行くといったことになると、義務制も既にいっぱいいっぱいやっている中、教員の奪い合いにならないよう考えなくてはいけない。

また、例えば今まで1学級だったのが2学級になると、教員の授業実数が増えるのではないかと思うので、そういった点も、高校の先生方が良しとされるのか、働き方改革が進む中で授業実数を減らす方向に行くのか、それとも、少人数で手厚くするのかといったところも、論点としてあるのではないかと思う。

【松下会長】

この点はおそらく、フィージビリティースタディーをしないといけないと思っている。現状の定員割れがこれぐらいあって、例えば35人学級にしたときにどれだけ教員が必要になるのか、もしかしたらあまり変わらないかもしれない。その点の懸念を払拭するために、事務局でしっかり検証していただければと思う。

【吉良委員】

12ページの私立高校との十分な協議という点について、これまで県立高校の議論をしてきて、それを実施していくこともとても大事だが、一方で、私立高校との問題というのもし捨ておけないと思う。結局公立高校の学級数を減らしたとしても、希望が多いからと言って私立の募集定員が増えてしまえば、根本的な課題は解決できないので、十分な協議を行っていく必要があると思うが、例えば協議のスケジュール感や私立の側の御意見について可能な範囲でお聞かせいただきたい。16ページのロードマップに、この協議会が位置づいてくるのか。

【事務局】

この公私立連絡協議会は、公私全体の募集定員を合意するという目的の会議であり、毎年7月に開催している。今年7月の連絡協議会は、重要な会議になると考えている。

【吉良委員】

1回じゃなく、複数回協議するということによいか。

【事務局】

公私立連絡協議会は例年7月に1回開催している。ただそこに向けて、事務方の協議等は行っていくことになる。

【吉良委員】

これ以上私が意見する立場にはないかもしれないが、とても大事な事案なので、これまでと同じ回数や同じ時期ということではなく、緻密な協議に向けたスケジュールの再構築も必要ではないかと思う。

【松下会長】

大変大きな問題で、地域意見交換会の終盤に授業料無償化拡大の動きがあった。東京や大阪では私立に流れる動きが強まっている。先ほど交通網の話があったが、熊本は、東京や大阪と違ってそれほど交通網が十分に発達しているわけではなく、公立高校がなくなってもどこかの高校に行けるという状況ではないので、東京や大阪のあの状況がそのまま熊本に来たら大変なことになると思うところ。

ただ一方で、公立と私立の対立の構図ではなくて、例えば先ほどの魅力化コンソーシアムにも、私立高校もある玉名市から手を挙げていただいているが、こういったところで、公私が協力して何かできるような構図もできてくるのではと期待している。また、例えば岱志高校と有明高校も同じで、一緒になって協力関係を作ろうとされている。最終的には熊本の産業を支える人材になると思うので、対立の構図だけじゃなく、発展的に考えることも必要と思っているところ。非常に重要な問題なので、この点は事務局でもよく検討していただきたい。

それではここで、一旦休憩に入りたい。竹崎委員と中村委員は、所用のためここで御退出される。今3時8分なので、18分から再開する。(休憩)

【松下会長】

それでは議論を再開する。募集定員の見直し等について御意見をお願いしたい。

【岩本委員】

熊本市内を中心にした募集定員のあり方についてだが、計画的学級減というのが、一律にただ少しずつ減らしていくというふうに見えなくもない。計画的に学

級減をしていくことは大事だが、今後10年、この計画的学級減だけでいいのか。ただ減らすだけではなく、場合によっては、戦略的もしくは発展的な再編ということもあるという、その辺の揺さぶりも含めて、一つ御検討いただけるといいと思う。

これは、再三御意見が出ているように、私立も無償化になってくると、準公立高校のような状態になることも想定されるし、市立もある中で、本当にこのまま学級を全部、少しずつ減らすだけでいいのか、公私含めてもう少し戦略的に組みかえていくということも、10年見据えて議論があってもいいのではないかといいこと。また、今後の熊本県の産業構造とか方向性を見据えた上で、専門高校も今の構成のままで本当にいいのか、そういったところも含めて見直すというのも一つあると思う。

また、熊本市外に関しては、先ほど委員の皆さんからも御意見が出た少人数学級編制、これにまずぜひ取り組んでほしい。おそらく国も、小中に続いて、次は高校というようなことも次の5年を見れば想定される中で、ぜひ国に先駆けて、熊本県で検討していただいて、先ほどの義務教育的な発想というか、35人定員でそれを超えれば2学級にするといったようにしっかりと手厚くなるような形にしていく。特に小規模校、特例校とか、専門高校といったところではぜひ、少人数の効果的な活用を検討いただくのがいいと思う。

そこで基準を考える時に、アンケートでも一律の基準や目標が必要なのかといった声があったかと思うが、一方で、明確な目標があった方が地域と学校が一緒に取り組んでいけるのではないかという声も多数出ているという中で、一律ではないが明確な目標を設定するという考え方もあるのではないかと。一つ一つの高校や地域の状況が違いう中で、生徒数で一律にという話では当然ないと思うし、明確な目標というのは、先ほどコンソーシアムの話があったが、学校や地域が一緒になってそれぞれの明確な目標を設定し、そこに向かって一緒に取り組んでいくというように、誰かが設定した目標に向かわせられるのではなく、自分達で目標を設定していくという考え方もあると思う。

最後に、県内の子どもの数は当然減っていくが、特に小規模校の課題の一つは、生徒の多様性とか切磋琢磨の機会とか、生徒との出会いが少なくなっていくというようなこと。今、全国的に地域みらい留学という形で、一年間で千人ぐらいは都市部から地方の高校に進学していくという流れもできているし、海外からの生徒の受入れも始まってきているので、小規模校もしくは専門高校の今後を考えるときに、全国や海外から受け入れるといったことも、全部の学校がやる必要はないが、やりたいところができるようにしておくということは大事。

【松下会長】

岩本委員から、今後の考え方について、こういう視点も重要ではないかという大事なご指摘をいただいた。

【田中委員】

地域魅力化特例校の認定は、学校の存続に関わることなので、今後この制度が実際に導入されてきたら、ここに焦点が当たってくると思うが、特例校の条件である「地域からの必要な支援や評価」というのがどういうものなのかが議題になってくる。特例校というのはすごく良いアイデアだが、現実的にどういう制度にしていくかというのは難しいと思う。既に地域と協働していろいろとやられているところがあるので、いずれ具体的な基準を作る際には、ぜひ学校現場や地域の声をしっかり聞いて反映させてほしい。

それから、少人数学級については、いろいろな学校の校長と話をすると、少人数学級自体はぜひともそういう制度が導入されれば学校としてはありがたいというふうに思っている。ただ、実際それをやるとなると、県の財政や予算も非常に大きく関わってくるので、どこでも少人数学級でというのは難しい中、こういう条件であれば少人数学級を認めるという話になるのであれば、できるだけ現場の学校の実情を聞き、条件に反映させていただければと思う。とにかく時代の流れや行政の方向性としては少人数学級というのがあると思うので、ぜひ、積極的に検討していただきたいが、実際に導入の基準を作る際には、早めに学校にお知らせいただきたい。

【松下会長】

この魅力化特例校について岩本委員がさらに踏み込んで言われたのは、地域からの支援に加え、それぞれの学校の教育目標を学校が地域と一緒に作って、それが達成されているかを地域から評価されるという、二つの視点が一緒になったような形だと思う。それは非常に大事なことで、そのためには今までの学校運営協議会だけではなく、先ほどのコンソーシアムの運営によって地域の意見をどこまでスクールポリシーにまで反映させるかということだと私は理解している。そういった取組につながるようなモデルを作ることがまずは重要。

【竹下委員】

魅力化コンソーシアム構築事業を2年間やっていくとのことだったが、2年間では正直難しいかなと、恒久的な取組になるよう支えていくような仕組みがとても重要かなと思うところ。2年間一定程度の予算をつぎ込んで形を作った後、パッと手を離すのではなく、コンソーシアムの仕組みが長く地域に根差したのものになるまでやる必要があるのかなと思うが、2年後のその先の展開をどのようにお考えか。

【事務局】

魅力化コンソーシアムについては、先ほど6ヶ所を対象にと御説明したが、6か所の中でも実際には温度差があり、協議体が既にできているところもあればそうでないところもある。体制ができているところはグランドデザインを元にどうやっていくかという議論になるだろうし、これからというところは、誰を参加させるかといった組織づくりの話からということもあるかと思う。そこは差があるものの、いかにして持続可能な形になるかというところを念頭に置きながら、まず組織化、そしてその後の協議会の活動のあり方をイメージしていただけるような形にして、2年間やって終わりではなく横展開していく、あるいは一つの活動が充実したものになっていければと考えている。

【松下会長】

ぜひ継続していただければと思う。岩本委員から、計画的削減だけではなくて戦略的削減とか、戦略的組換えという御意見もあった。この辺についてはいかがか。

【村上委員】

第1回検討会で松下会長も仰ったが、今は熊本市内の定員割れしていない学校でも学力差が大分あると思う。学力の維持を考えれば、ある程度計画的に戦略的に定員を削減するというのの一つの考えだと思う。

【松下会長】

私も高校授業料無償化の話が出てきたときに、熊本で私立と公立の一番の違いは何かと考えたが、特に市内の公立高校のブランドという用語弊があるかもしれないが、熊本が誇る国公立への合格率の高い高校があつて、実際に私も何度も江原会（熊本高校同窓会）の出身かと聞かれたが、そういう土地柄。でもそれは大事なことで、そのブランドを維持していくという、要するに私立に負けない部分をどうやって維持していくかということは、非常に重要な観点ではないかと思う。そういったときに戦略的にクラスを削減してそのブランドを守っていくという、非常に語弊があるかもしれないが、県民の負託に応えるためにもそういう戦略も必要ではないか。

【山口委員】

保護者の視点から意見させていただく。保護者の間では、高校授業料の無償化によって私立に行く人が増えるだろうと話題になっている。また入試も前期後期がなくなるということもあつて、私立に皆行ってしまうという声が本当に大きい。なので、先ほど吉良委員も仰ったように、私立高校との十分な協議というのがこれから本当になされないと、公立に行かない子が増えるので

はないか。郡部でも特に私の地元の菊池市は私立のスクールバスが迎えに来るので、交通の便も保護者がそこまで問題視していないため、本当に公立に行く子がいなくなるではないかと心配している。そのため、私立高校との協議はすごく大事になってくる。

【宮嶋委員】

検討資料3の4ページで、誰一人取り残すことがなくということと、できる限りその地域に高校を残していくというようなことがありながら、ただ現状や少子化の動きによって、10ページ、11ページにあるように募集定員数の見直しや統廃合の必要性が出てきているというのは十分理解できるところだが、検討資料3の学級数別の高校一覧で具体的に見てみると、定員割れによる学級減の基準によれば1学年1学級は泉分校、五木分校、倉岳校の3校が対象になってくる。そういったときにこの情報は、その該当校だけではなく、地域にしっかり訴えなければいけないと思うし、また1学年2学級でいうと小国や高森、次の1学年3学級は芦北、八代農業といったところなど、次々とそのターゲットになってくる学校があるが、それらの地域の方々へどのように周知をしようと考えているかお尋ねしたい。

【事務局】

16ページのロードマップでもお示しているが、周知期間を十分にとる必要があると考えており、実際実施していくのは、計画期間の後半になる。地域意見交換会の中でも、こういった基準がそもそも必要なのかというところには、同じような表現を使いながら、必要性や考え方を説明してきた。この部分は、引き続き十分に周知を図るのが大事だと考えている。

【永田委員】

私からは公教育の役割の重要性について質問したい。教職員アンケートにこの言葉が出てきたが、私は今回始めて見て、公教育としての役割、重要性というのは何なのだろうと考えさせられた。私立にない公立の強みが出てくると、私立との学校の差別化が出てくるのではないと思う。

私は5ヶ所ほど地域意見交換会に参加した。地元の中高生からは、地元の高校の偏差値を上げてほしいという意見を聞いた。友達が私立に行ってしまうとか、保護者が熊本市内の高校でないと駄目だと言い、泣く泣く友達が行ってしまうというような話も聞いてとても悲しかったし、地元の子達はすごく必死だということも感じた。菊池市会場では保護者はいらっしゃらなかったがOBがいっぱいいらっしゃって、何で（菊池の高校は）こうなったのだとか昔の話をよくされた。そういう現実を踏まえても、公教育とは何なのかを考えないといけないと感じている。

私立は経営をなさっているので、必死で広報活動をされている。先ほど菊池高校のお話を言われたが、広報が全然足りていない。高校に小中学生を招いて、今こんな活動をしていると伝えたり、この高校のお兄ちゃん達カッコいいと思ってもらったりする機会が少ないのが現実。高校は地域に根差していかないと、応援もできない。私も実際、企業持っているが何の応援をすればいいかわからない。その辺りは連携が大事だと思う。まずは、公教育の重要性についてお聞きしたい。

【松下会長】

どこかの地域意見交換会の会場で同じような質問があったので私の方から少しお話ししたい。公教育とは言わないが、残さないといけない教育は何かという話の中で、私が調べたところでは、熊本市内の高校と熊本市外の高校の卒業生の数。確か私の記憶では市内の高校の卒業生は40数%で、市外の高校の卒業生は57%ぐらいある。それは何を意味しているかということ、熊本市外の高校の卒業生が、実際は熊本県の産業を支えている可能性があるということ。そこを考えたときに、10年後20年後、どういう学校教育が必要なのかを考えていかないといけないのだろうと思っている。

前に櫻井委員が言われたように、AIが発達したSociety 5.0の時代にどういう人材が必要かとなったときに、単に成績や問題を解くスキルを持っているだけではなくて、何かを生み出す力が必要になる。そのために、公教育において、高校段階で技術とか音楽とか書道といった感性を鍛えるような教育をしっかりとやっていかないと、クリエイティブなことをしっかり発想できる人材が育たないのではないかと思う。本県は50%しか今のところ大学には進学していない中で、高校の段階でそういった学びを確保していかなければ、日本の産業・熊本の産業も立ち行かなくなるのではないかと思う。

【櫻井委員】

10年後の姿というのを読ませていただいて、まず高校の統廃合はしたくないという事務局の強い思いを感じ、とてもうれしく思った。私が県教育委員のときに統廃合を経験して、もうやりたくないという思いもあったので、それはとてもうれしく受け止めた。また学級減をベースにするということで、これは文科省対策だと思うが、今の枠組みの中でとても精緻に計画されていると思う。おそらくこれが限界なのではと思って見ていた。

また基本理念が、「志を育て、未来を切り開く力を育む」とある。言葉は綺麗だが実現するのは大変。我々企業は、ミッションによって組織を作る。このミッションがありながら、組織は変えないということではおそらくうまくいかないだろうと思う。志を育てる、これができない教職員はどうするか、この教職員の処遇まで考えておかないといけないと思う。

それから先ほど、これは県教育委員のときにずっと議論してきたが、学校で何を教えるのかと言ったら、知育、徳育、体育。この中で先ほどの私立と公立の違いとなると、おそらく私立が苦手なのが徳育だと思う。徳育というのは結果が出るまで時間がかかるので、なかなか私立としてはやりづらい。ただここをちゃんと公立でやれば、10年経ってあの学校に行ったら良かった、あの先生に教わって良かったなど。それが先ほどの、「志を育て未来を切り開く力」だと思うので、そこをやっていただければ良いなと思う。

それから、私は産業教育振興会の副会長もやっているが、この産業教育に対しての冷たさというのを感じている。ぜひこの検討会では、もっときちんと取り組んでいただきたい。今アメリカで、AIが一般化すると何が要らなくなるかといったときには、いわゆる文系の仕事。今、高校は文系の人間を半分育てている。文系で育った人間は、おそらく8割ぐらいい仕事はなくなる。これはもう2、3年の話。それぐらいい勢いでAIは進化しているので、文系の大学に行く生徒を育てる、教育するというのはほとんどニーズがなくなってくる。ただ、教職員というのはものすごく専門化しているので、少し言葉が悪いが潰しがきかない。そのため、ここの再教育というのをもう少し考えていただきたいと思う。

最後に、子供たちは減少するというのが大前提になっているが、そこが本当なのかというのは考えたほうが良いと思う。なぜかと言うと、今県内の総生産というのは6兆3000億あり、これが約8年後には8兆円になる。これは熊本県のビジョンに出てくるが、人口が減少しては達成できない数字で、熊本県にはおそらく2万人ぐらいい人間が流入してくる。台湾の方だけでも、おそらく1万人ぐらいい入ってくる。例えば、鹿児島や宮崎、佐賀、大分から人が入ってくるといっのは県の方たちは言いつらいいかもしれないが、仕事を求めて入ってくる。そうすると、この半導体やそれに関するものだけではなく、サービス業も増える。ということは子どもたちも増えるだろう。菊陽などは、慌てて学校を作るなどという話が出てくるかもしれないし、募集定員をどうするかというのはい、この点も一つ頭に入れながら考えたほうがよい。余りにも縮小均衡の話ばかりだったので、少々注意点として述べた。いろいろ申し上げたが、とても真面目に検討されているなど、そこは感服した。

【松下会長】

実は私から、ロードマップに中間見直しを入れてほしいと事務局にお願いしたが、それは、提言に基準となる目標を盛り込む以上は、どこかで達成度合いをジャッジしないといけないという意味合いに加え、まさに今、櫻井委員が言われたように、人口動態の状況によって、計画的な学級減も見直すということ。日本の中でおそらく唯一人口が大きく増加に転じる可能性があるのが熊本で、日本の中でもモデルになり得るのではないかなと思う。見直すのもとても大変な作業だとは

思うが、提言で一度決めて、それが計画的に10年間走り出す中で、ぜひ、今櫻井委員が言われたように、中間見直しのタイミングは設けていただきたい。

【竹下委員】

先ほどの公教育についてだが、公教育は、国、県、市町村などで行う教育だけではなく、我々のように私学の行う教育も公教育の一つというふうに認識している。だから公教育を担う学校として、国の基準に基づいて私たちは学校法人として認められているが、そのような国のいろいろな基準に基づいて行う、認められた団体や学校が行う教育を公の教育、公教育と言って、私たちは私学として公教育を担うという立場で人材育成に努めていく、そのような意味での公教育。その中で、県や国が設置した学校としての教育と、我々私学は建学の精神として、このような人材を育てたいということで行う教育があると。それを含めて公教育だと私は理解しているので、一言それだけお伝えする。

【岩本委員】

公教育はまさにそうだと思う。公立高校と私立高校の違いというか役割の違いを一般論で言えば、地域やその設置者である県の人材育成や、地域コミュニティの拠点としての高校の役割というのは公立高校が担っている傾向がある。つまり、例えば普通科と専門高校であれば、どちらかというところ専門高校は全国的に見ても私立の設置率は低くて、その地域の産業を支える人材は、ある程度お金をかけてでもその県、公立高校がやっていく。あとは郡部や僻地の小規模校、今回言うところの特例校などになり得るようなところは子どもの数が少ないので、経営的に考えるとそういったところに学校を置くよりも熊本市内のような、子どもの数が多いところで私立は運営するが、県立高校はそれで良いのかと。その地域コミュニティを守っていく必要もあるし、その地域の未来を担う人材育成というところも考えてやっていくというところが違う。おそらく公立高校はこのリソースの適正な効果的戦略的配分を考え、今後県を支える人材を育てる専門高校や、郡部の特例校といったところにある程度リソースを入れて、私立ができるところは私立がやっていくといったことが、一般的な役割分担のよくある考え方かと思う。

【松下会長】

それでは一旦、募集定員の見直しの考え方について意見をまとめたいと思う。

■ア 計画的な学級減について

＜旧熊本学区以外＞

- ・現状既に定員割れをしているところ、それから今後の定員割れ見込みに対する募集定員の是正、適正化が必要であるということは、皆さん共通の御意見だと思う。
- ・1学科1学級の高校があることや、現状でも小規模な高校がある中、まずは

普通科など学級数が複数ある学校から学級減に着手していく。

＜旧熊本学区＞

- ・20学級と学級減の実施目安が多く、10年後に大きく子どもの数が減少するということもあるので、令和9年度から早急に実施が必要である。また、令和9年度の実施分については、受検生への影響も考えて早めに（令和7年度の11月から12月ぐらいまでに）公表する必要がある。
- ・今後の中学校卒業予定者の減少に合わせて募集定員の適正化を図る必要があるため、定員が充足している高校も含めた全校を対象に計画的に学級減を実施していく。「計画的」となっているけれども、ある意味「戦略的」というのも委員から御発言があった。
- ・志願倍率の高い高校、大規模校も募集定員を減らし、郡部への波及効果について受検者の動向を見て、基本方針の中間見直しによってその後の方針を決めていく。

以上のように、まずは定員割れをしているところも、していないところも一緒に、全校を対象に令和9年度から順次計画的に実施していくということになるかと思う。そして、旧熊本学区の学級減の影響を見ながら、中間見直しでその後の方針も検討していくこととしたい。この中間見直しについては、県外からの流入ということも十分考え得るという点も、委員から御意見として挙げた。

■イ 定員割れによる学級減等について

- ・重要なのは、基準を設定するのは学級減や統廃合をすることが目的ではなく、地域と一体となった魅力化の取組を促進することが目的であるということ。先ほど委員からもあったように、倉岳校や小規模校の中には、非常に良い取組をされていて、不登校の子供がそこで元気になっている例がある。ただ足りないのは寮などの住まいの確保。地域の協力のもとにそのような取組を促進することが目的。
- ・また、地域と一体となって魅力化に取り組むための一つの目標となるよう、地域からの支援や評価の状況によって認定される特例基準を設けるといった御意見だった。

■少人数学級制の導入の検討、私学との十分な協議について

- ・12ページの前案のとおり。特に私学との協議については、しっかりと議論をして欲しいという御意見が多く挙げた。

以上、募集定員の考え方については、こういった方向でよろしいか。

（異議なし）

それでは次に、検討資料３の１３、１４ページの課程・学科のあり方について、御自由に御意見、質問をお出しいただきたい。

【田中委員】

１３ページの現状・課題②にある通信制のニーズの増大について、今、湧心館高校が県立の唯一の通信制の学校だが、入学者が非常に増えているという現状があり、今後も増えていくと思う。詳しいデータは分からないが、通信制を希望する生徒が増えてきて、県内にも私立の広域通信制の高校が増えてきているのではないか。そのような中、通信制を充実、拡大させていくという方向での議論も必要ではないかと思う。

【平岡委員】

私も田中委員と全く同じことを言おうと思っていた。通信制に進む生徒がこれから先かなり増えてくると思う。うちの学校でも、今年の卒業生約１５０人のうち、１４人通信制へ進学した。しかも不登校ということではなくて、全く普通に中学校に来ていた生徒が、いわゆる民間の通信制のサポート校を選ぶという例が増えてきている。おそらくそこには魅力的なものがあるのではないかと思う。湧心館高校にしか通信制がないというような現状で、例えば県北や県南などに通信制の学校をつくるというのは難しいかもしれないが、ぜひ、そのような受け皿的なものがあれば、かなりニーズはあるのではないかと思う。かなり高い月謝を払ってスクーリングに行くというような例もあるので、保護者の経済的な負担軽減というところも考えて、ぜひ県立での通信制を増やしていただけたらと思う。

【松下会長】

湧心館高校の通信制は定員がないので、１００人近く増えてきていると地域意見交換会でも聞いた。しかも協力校に土日出かけて行って、対面で指導するなど、先生方が大変なご苦勞をされている。そのため、今言われたように、県南や県北にそのような通信制の高校を作るというのも、アイデアの一つだと思う。

【田中副会長】

関連して、私は、もっと地域の人材を学校の中に登用すべきで、教職員の働き方も多様化しないと、生徒さんの学びも多様化しないと思っている。先生になる人材は地域にもいる。例えば、私が関わっている文化財の話だと、世界遺産がある天草の河浦高校がなくなってしまい、崎津・今富地区には小学校さえないという状況。一方で、矢部には国宝があり、災害があった人吉球磨にも青井阿蘇神社があり、学校の中だけでなく、地元にはしかないものを現場で学ぶということが大事。また、働き方の面では、ＤＸ化もあって、先生方はもっと多様な働き方ができるはず。全部対面では疲弊するが、一方で対面でないとできない教育というの

もあるので、生徒の学びの多様化に対応するためには、大人のほうも対応しなければいけない。

【竹下委員】

先ほど通信制を増やすというお話があったが、一方で今、全日制を減らそうということを議論していて、矛盾しないだろうか。一つのパイの中で、ニーズが多いほうに全部流すのかということそれはいかがか。私立も、広域通信制といって他県が認可した通信制高校も、サポート校という名のもとに県内にたくさんでき始めてきた。先ほど仰ったように最初からそのような学校を一つの選択肢として選ぶ生徒がいることも事実。ただ、今、県立学校の全日制の定員を減らそうというようなお話をしているところで、増やそうというのは少し矛盾があるのではないか。全体としては変わらないが、こちらは増やしてこちらは減るという考え方はとおると思うが、こちらはどんどん増やして上限もなく、こちらはどんどん減らしていくというのは、どうなのかなと少し思うところ。私学の中でも、そのような通信制のあり方についてもいろいろ議論があるところだが、そこはしっかりと考えていく必要があるし、ニーズがあるから増やす、ないものは減らすという、そのように考えていかれるのはありかもしれないが、どうなのかなと。ただ本当に多様化していて、以前とは違った選択の仕方というのがあるのも事実で、そういったことを突きつけられているとも思っている。

【松下会長】

新しい取組として、岡山県の県立高校では、フレックス制というのを導入している。1年次は主に通信制で単位を取り、2年次以降に全日制の学びの割合を増やしていく仕組み。そのような試みも考えてもいいのではないかなと思う。全日制が今大きく定員割れしている中、実は通信制が非常に増えていて、先ほど言われたように、割と不登校経験者だけじゃなくて、自分の時間を自由に使いたいからといった子も集まるということで、そういう子も全日制に変われるような、そういう制度もあってもいいのかもしれない。この点はこれから考えていかないといけない部分だと思っている。

【森委員】

14ページの全日制課程の方向性案の中で、「学科にかかわらず、地域における学びの充実を目的とした学校の発展的統合も検討する」とあるが、これはどういうことをイメージされているのか、少し詳しく教えていただきたい。

【事務局】

過去の再編整備では、当時定めた適正規模以下であれば統合し、学校規模を維持するというやり方だった。ここでイメージしているのは、将来的に生徒数が減

ってくるということを念頭に置いて、小さくなってから統合するということではなく、現時点でも統合によって充実した学びができるのであれば、総合的な、専門学科の中でも工業も農業も学べる学校にするような発展的な統合というのものがあるのではないかという意味合い。地域意見交換会の中でもそのような御意見が出たところもあった。

【森委員】

ということは基本的には専門高校を対象に考えているということか、それとも一つの地域に複数学校があるところもあるので、その地域全体で、例えば総合学科の学びを可能にするとか、そういったイメージか。

【事務局】

学科にかかわらずと書いているので、場合によっては普通科が入ってくるところもある。このような前向きな統合も地域とともに考えていければと思っている。

【森委員】

地域の実情に応じていろんなバリエーションがあつていいと思う。発展的統合によってこういうことが考えられるのではないかというバリエーションを用意すると地域での理解も深まると思う。

【松下会長】

この課程・学科のあり方については第4回でもお話が出てくるかと思うが、一旦、14ページの原案のとおりの方角としてよろしいか。

(異議なし)

それでは続いて15ページの通学区域・学区外枠の考え方について、御自由に御質問をお願いします。

【村上委員】

たたき台の中では、学区の見直しは数年後に再度検討となっているが、この計画自体が、地域意見交換会の意見をもとに作成されるという話だったので、アンケートの結果としてはこうなのかなと理解はしていた。ただ、前段お話があったように、地域意見交換会の参加者に小中学校の保護者はほとんどいなかった。私は菊池在住で、菊池市と人吉市、熊本市の3回参加させていただいた中では、人吉に一人か二人いらっしゃったぐらいで、あとは記憶していない。そういった子育て世代じゃない方のアンケート結果が、この学区見直しの意見になっているというのはどうなのかなと思う。ただ、地域意見交換会の意見を参考に案を作るというのは事前に説明があったので、今更それを後出しみたいに言うのは変だというのは十分理解している。アンケートの結果を見ると、全県一区にすべきだと

いう回答は、主におそらく保護者とか、子育てで大変な思いをした経験がある方の意見ではないかと思う。逆に、学区を維持すべきという方は、どちらかというところ、同窓会の方や、どうしても地元の学校をなくせないから、封じ込めるためには学区を残さないといけないといった感じに私は捉えた。

私は高校のPTA役員だが、中学生や小学生の子どももいて、菊池に住んでいる。熊本市内であろうが天草であろうが、その学校に行きたいと思うことに住んでいる場所に関係ないのではないかというのが保護者としての意見。学区学卒の13%も平均では超えてないということだったが、今年は第一高校に学区外から確か100人ぐらい受けたので、おそらく何人か落ちているだろうと想像している。その子たちは、熊本市外に住んでいたから第一希望に受からなかったという事実がわかれば、おそらくもうその地域には住まないと思う。私たちは、いずれ大人になってまた地元に戻ってきてほしいという思いで子育てをしている。行政や大人の都合で高校を選択させるのではなく、自然と、地元の高校に行きたいというふうにするべきであって、学区というのは、あってはいけないのではないか。子どもにどう説明していいかもわからない。何で行けないのと言われでも、熊本市に住んでないからとしか言いようがなく、もやもやした気持ちの中でのいる。さらに令和9年から入試制度も変われば、先ほど山口委員が仰ったように、ほとんど私立に流れていくのかなというのが保護者の感覚。先送りするのではなく、保護者としては、何とか令和9年度から全県一区にしてもらいたい。

【松下会長】

そういう御意見は当然あるかと思う。第2回検討会でもなかなか結論が出なかった部分。この件については、前倒しも可能としていて、今後、学級減や入試制度、それから授業料無償化の動きも踏まえながら、見直していかないといけないと思っている。

【山口委員】

私も菊池だが、保護者は村上委員と同じような御意見が多い。今年度、熊本市内の公立高校を受検した子達が大分落ちた。おそらく大津町の地域意見交換会に参加した中学生か高校生かの「学区外というのは平等じゃない。自分たちは平等に受検したい。」という意見を聞いた。その子の保護者がSNSで流されていたのを見て、私もそうだなと思った次第。

うちの子は実は4人とも私立高校に進学した。学区外だけが理由ではなく子どもの実力もあるとは思いますが、泗水町は学区内ということもあって、点数開示をすると、距離が5分ぐらいこっちに住んでいたら受かっていたというような、少しつらい思いもしている。そういったことを考えたときに、子どもたちの意見もぜひ参考にさせていただきたいと思う。

【松下会長】

これは本当に大きな問題で、なかなか結論の出ない問題。もしこの先、地方の高校に生徒がいなくなれば、当然その高校は維持できず、なくしていかないといけなくなるが、そうなったら、地域の中で高校に通えなくなる子どもが出てくるというのが一つあり、先ほど岩本委員が言われたような公教育の役割や教育の機会均等という観点で見ると、どうしてもそれはおかしいのではないかという両面がある。そのためこの件は、状況によっては前倒しも可能ということなので、現時点ではこの方針でというのが私の個人的な意見。これでよろしければ、15ページの原案のとおりの方角としていただきたいと思うが、よろしいか。(はい。)

それでは人口減少を見据えた教育環境の整備についての議論は、本日は以上としたい。次回第4回検討会では、本日の議論をもとに、提言書案として事務局から御提示いただきたい。

最後に、検討資料3の7ページの左側の①の魅力ある学校づくりの取組について、この点は、主に次回の第4回で具体的に議論したいと思うが、残りの時間で簡単にお一人かお二人、御意見をいただきたい。

【田中委員】

多様なニーズに応じた学びの場づくりの中にある遠隔授業について、これもおそらくこれから今以上にどんどん進んでいくと思うが、そのためにも、今以上のハード面の整備、学校が円滑に遠隔授業を行えるような環境づくりが必要になると思うので、ぜひ御検討いただきたい。

【松下会長】

この点に関連して、木村知事の子どもまんなか政策にも高校の魅力化とともに謳われているインクルーシブ教育の実現というの、この中に入ってきている。

熊本市での地域意見交換会で、第一高校の女子生徒が、自分が中学時代不登校だったことを告白した上で、そういうことに対する偏見をなくすようにしたいといった本当に立派な発言をされた。高校の魅力化の取組の中で、このインクルーシブ教育の実現というの、考えていかないといけないと強く思った次第。

【岩本委員】

魅力ある学校づくりに向けた取組には、企業等や小中学校との連携に加えて、市町村との連携という視点があつたほうがいい。県立高校と言えども、コーディネーターの配置や全国からの生徒の受入れのための環境づくりに市町村がかなりコミットしてやっているというのが、全国的にも大きな流れになっているので、そういった観点も持ちながら今後議論していくとよい。

【松下会長】

検討資料3の7ページの1番の上、地域との協働体制の構築という部分が、今ご指摘のあった点に関連しているかと思う。

【田中副会長】

先ほど松下先生からご紹介のあった第一高校の生徒の後日談があつて、うちの大学（熊本大学）が、まちなか回遊の調査をしていときに、その子がうちの学生に「熊大の田中先生を知っているか」と声を掛けてくれてつながった。これが私は熊本の教育の素晴らしさだと思っていて、熊本だと、知り合いの知り合いは大体知り合いであるという可能性がすごく高い。これは地域づくりとしては非常にありがたいことで、知らない人に頼るよりも、知り合いに頼んでいけば繋がるというこの確信が、都会ではなかなか難しい。これは地方のアドバンテージになっていて、今、先生と生徒という関係性を結びにくい社会になっている中で、そういった意味でも熊本はすごくチャンスがある。こういったことが実際起こるといのは、一年間で大きく変わったことではないか。この変化をどんどんプラスの方向にしていかないと旧態依然としてしまうので、変わらないために変わり続けるというのがすごく大事。地域づくりでも、この①の「学校づくり」を「地域づくり」に変えてもほとんど一緒のことが言われているので、ぜひ皆さんと一緒に議論していきたいと思っている。

【松下会長】

今回も長い時間御議論いただき感謝。時間となったので、魅力化の取組の方向性については、本日の皆さんからいただいた御意見を踏まえ、第4回検討会でも引き続き議論できればと思う。次回も引き続き、どうぞよろしくお願いする。

それでは今後については、今回の議事録案をまとめ事務局からメールで委員の先生方に配信していただき、議事録を確定した上で、第4回検討会では、本日議論した②人口減少を見据えた環境整備の部分に関する提言書（案）と、①魅力ある学校づくりに向けた取組を具体的に議論するためのたたき台を事務局から提案していただくということによろしいか。

（異議なし）

それでは特に御意見等がなければ、以上をもって議事を終了する。活発な議論とスムーズな進行への御協力に感謝申し上げます。それでは事務局にお返しする。

【事務局】

今回も本当に長時間にわたり熱心な議論をいただき心より感謝。委員の皆様には、来年度も引き続き検討委員として御協力をお願いしたいが、まずは、この1年間の皆さんの御尽力に心より感謝申し上げます。

次回第4回検討会は、5月頃に開催予定だが、長尾委員、平岡委員は、この3月で熊本県中学校長会の会長及び副会長の御退任が決定しておられるため、最後にお二人から一言御挨拶をお願いする。

【長尾委員】

一年間大変お世話になった。とても難しく重要な問題を議論する場で、おそらく委員の中で私が一番意見を言っていなかったかもしれないが、何も考えていなかったわけではない。異議があれば言おうと思っていたが、委員の皆さんの意見とほぼ方向性が一緒で、納得しながら聞かせていただいていた。

学校の問題は本当に難しい。全県一区にしてしまえば、当然、熊本市に転入してしまうのが目に見えている。全日制の大規模校についても、その枠を減らせば、当然私立へ流れることが懸念される。どこかをやれば何かメリット・デメリットが生じるという中、模索しながらやっていくというのが非常に難しいと感じた。あとは次期会長に託したい。この一年間勉強させていただき心より感謝。

【平岡委員】

一年間大変お世話になった。はじめに地域意見交換会について、私も3回参加させていただいただけでも大変だったが、高校教育課はじめ県教育庁の皆様方、本当に感謝と労いを最初に述べたい。たくさんの意見が集まったのは、この意見交換会のおかげだ。

私も校長会として何ができるかをずっと考えてきた。うち（大津中）は隣に大津高校がある。新聞などでも取り上げていただいたが、サッカー部の生徒に来てもらって講演会をしたり、卒業式では美術コースの生徒に黒板アートを書いてもらったりといったことをしてきた。うちの生徒は非常に大津高校に対して、良いイメージを持ったのではないかなと思う。何もわからずに、ただ熊本市内の高校に行きたいということではなくて、大津高校にもこういう魅力があるけど私は熊本市内に行きたいというようになればいいと思い取り組んできた。

長尾委員も仰ったが、本当に正解がないというか、何とかみんなで知恵を絞りながらやっていくという会議で、本当にたくさん勉強させていただいた。大津の意見交換会では、私は小学校の教頭先生に出てくださいとお願いをした。これから何年もかかっていく話なので、教頭先生方が校長先生になられるときに知っておいていただきたいと思い、少し先を見据えてやってきたところ。校長会としてもしっかりと申し送りをして、周知を図っていきたい。改めて感謝申し上げる。

【事務局】

それではこれをもって、第3回県立高等学校あり方検討会を閉会する。